

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特例市

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		91.7%	98.1%	
		83.3%	90.3%	
		88.9%	92.9%	
○	委託予定なし(特別職の予定は突発的、流動的な対応が必要なため情報の漏えいを防ぐため)	77.8%	88.2%	
		91.7%	97.9%	
		97.2%	96.5%	
		88.9%	65.9%	
		88.9%	90.7%	
○	現在のところ臨時職員のみで対応する。	22.2%	34.3%	
		86.1%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		58.3%	98.7%	
		80.6%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		86.1%	97.4%	
		88.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	3	100.0%		0		46.3%	38.6%
1	1	100.0%		0		53.8%	46.7%
1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
0	0			0		100.0%	12.6%
0	0			0		83.9%	88.2%
0	0			0		88.1%	75.6%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		73.1%	58.0%
0	0			0		66.7%	74.3%
0	0			0		58.8%	64.9%
0	0			0		66.7%	50.0%
4	0	0.0%	非営利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	0	豊かな自然環境を保全しつつ、市民のスポーツや健康づくり、外遊びの場としての機能をより充実するため、市が主体的に整備を行っていく必要があるため。	47.3%	41.6%
22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		28.5%	13.3%
2	2	100.0%		0		48.1%	38.5%
1	0	0.0%	基盤施設として公平性・非営利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	基盤施設として公平性・非営利性が求められるとともに、適切な維持管理体制を継続し続ける必要があるため。	26.6%	21.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	1	市民による自発的な生涯学習を支える施設として、また、分室や小中学校に対するセンター機能を持つ施設として、サービス水準を維持する必要があるため。	19.7%	17.4%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	1	全国的にも数少ない書専門の美術館かつ書道史の研究施設であり、書道文化の発展にとって安定性・継続性を維持する必要があるため。	23.0%	27.8%
6	1	16.7%	市民会館を除く公民館については、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため、直営で運営すべき施設であるため。	5	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	15.5%	21.8%
1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	2	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	48.1%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
56	56	100.0%		0		69.5%	53.4%
36	34	94.4%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	2	子育て相談や一時預かり、ファミリーサポートなど、子育てに関する総合的な機能をあわせ持つ支援施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有	委託率	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	47.2%	11.1%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状必要とされていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	委託率	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド
	○	平成26年度	○ ○ ○ ○ ○	5.6%	27.8%
実施予定				20.7%	34.3%
検討中					
未実施					

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定率	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合
	○			100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成率	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合
	○		平成29年度	5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。